

**令和 6 年度
宮代町
財務書類作成報告書**

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	3
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	3
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	3
(4) 財務書類の内容	4

2. 令和 6 年度 宮代町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	16
(3) 純資産変動計算書	22
(4) 資金収支計算書	24

3. 令和 6 年度 宮代町財務分析（一般会計等）

(1) 純資産比率	28
(2) 住民一人当たりの資産額	29
(3) 住民一人当たりの負債額	29
(4) 住民一人当たりの行政コスト	29
(5) 受益者負担割合	30
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	30



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

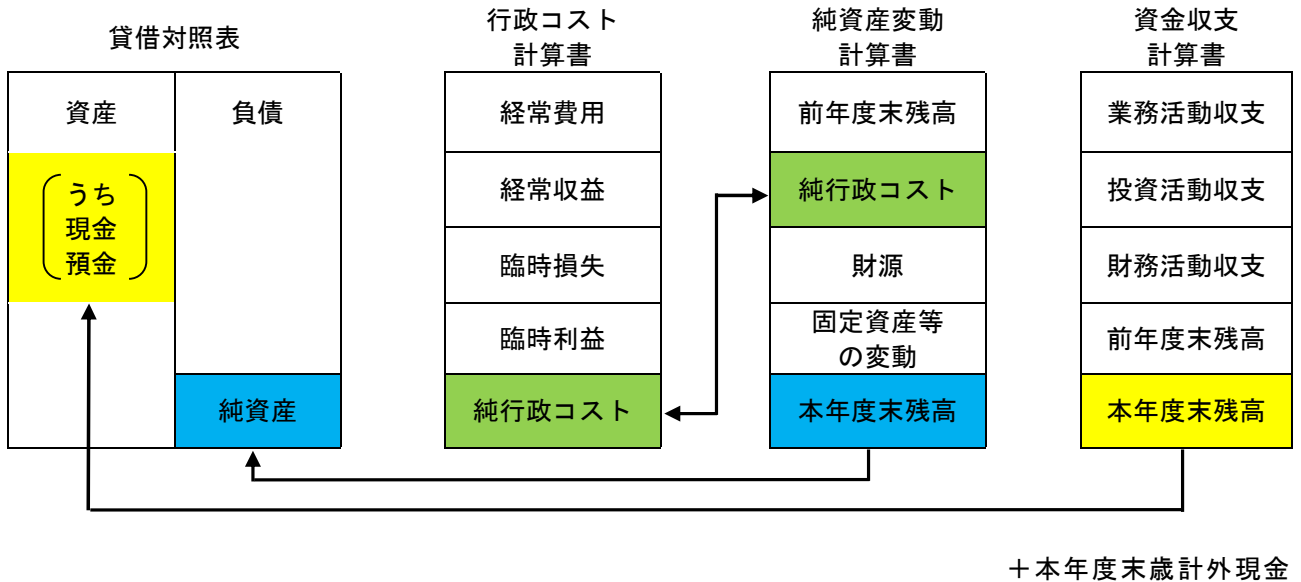
■宮代町における財務書類の範囲

	一般会計等	一般会計		公 営 企 業		
		全 体 会 計	国民健康保険特別会計		水道事業会計	
			後期高齢者医療特別会計		下水道事業会計	
			介護保険特別会計			
	連結会計	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合 等	久喜宮代衛生組合	第 三 地 方 公 社 ・ セ ク タ ー 等	新しい村	
			埼玉東部消防組合		宮代町土地開発公社	
			埼玉県市町村総合事務組合			
			彩の国さいたま人づくり広域連合			
			広域利根斎場組合			
			北本地区衛生組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度

宮代町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産
変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は宮代町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	28,304,865	50,679,188	54,393,998	固定負債	6,677,338	22,967,654	25,260,744
有形固定資産	26,285,404	47,950,545	50,127,317	地方債等	6,513,332	10,687,596	10,955,711
事業用資産	12,058,630	12,058,630	14,090,258	長期未払金	-	-	-
土地	6,919,851	6,919,851	7,831,897	退職手当引当金	-	-	2,020,793
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	19,277,643	19,277,643	24,478,956	その他	164,006	12,280,058	12,284,240
建物減価償却累計額	△14,745,254	△14,745,254	△19,317,818	流動負債	1,023,773	2,295,481	2,405,401
工作物	814,996	814,996	2,315,356	1年内償還予定地方債等	809,889	1,241,596	1,272,222
工作物減価償却累計額	△486,563	△486,563	△1,549,901	未払金	437	109,313	135,285
船舶	-	-	611	未払費用	-	-	3,598
船舶減価償却累計額	-	-	△593	前受金	-	198	230
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	150,476	164,497	205,779
航空機	-	-	-	預り金	16,063	36,542	39,345
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	46,907	743,335	748,941
その他	-	-	29,660	負債合計	7,701,110	25,263,135	27,666,144
その他減価償却累計額	-	-	△29,445	【純資産の部】			
建設仮勘定	277,957	277,957	331,535	固定資産等形成分	29,505,180	51,879,502	55,795,652
インフラ資産	13,977,681	34,336,106	34,344,326	剰余分（不足分）	△6,750,828	△22,310,571	△24,355,724
土地	4,921,989	6,482,907	6,482,907	他団体出資等分	-	-	37,250
建物	1,842,251	2,634,248	2,634,248	純資産合計	22,754,352	29,568,932	31,477,178
建物減価償却累計額	△1,216,662	△1,476,103	△1,476,103				
工作物	25,435,681	51,282,206	51,363,955				
工作物減価償却累計額	△18,599,771	△26,883,878	△26,957,407				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,594,194	2,296,726	2,296,726				
物品	936,421	4,109,356	7,128,521				
物品減価償却累計額	△687,329	△2,553,547	△5,435,789				
無形固定資産	89,087	691,501	715,005				
ソフトウェア	89,087	89,087	111,819				
その他	-	602,414	603,186				
投資その他の資産	1,930,374	2,037,141	3,551,676				
投資及び出資金	197,145	24,245	113,619				
有価証券	-	-	-				
出資金	24,245	24,245	16,695				
その他	172,900	-	96,924				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	34,194	94,539	94,554				
長期貸付金	128,131	128,131	180				
基金	1,574,211	1,800,222	3,351,705				
減債基金	69,066	69,066	69,066				
その他	1,505,145	1,731,156	3,282,639				
その他	-	-	1,613				
徴収不能引当金	△3,306	△9,995	△9,995				
流動資産	2,150,597	4,152,879	4,749,325				
現金預金	925,723	2,700,871	2,938,996				
資金	909,660	2,684,807	2,920,893				
歳計外現金	16,063	16,063	18,103				
未収金	27,195	253,426	254,297				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,200,315	1,200,315	1,401,655				
財政調整基金	1,200,315	1,200,315	1,401,655				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,197	148,534				
その他	-	4,030	14,801				
徴収不能引当金	△2,636	△8,959	△8,959				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	30,455,462	54,832,067	59,143,323	負債及び純資産合計	30,455,462	54,832,067	59,143,323

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 304 億 55 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 227 億 54 百万円（74.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 77 億 1 百万円（25.3%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 548 億 32 百万円、純資産は約 295 億 69 百万円（53.9%）、負債は約 252 億 63 百万円（46.2%）、連結会計では資産が約 591 億 43 百万円、純資産が約 314 億 77 百万円（53.2%）、負債が 276 億 66 百万円（46.8%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	28,415,368	28,304,865	99.6%	50,934,232	50,679,188	99.5%	53,704,557	54,393,998	101.3%
有形固定資産	26,317,102	26,285,404	99.9%	48,074,466	47,950,545	99.7%	49,232,988	50,127,317	101.8%
事業用資産	11,953,766	12,058,630	100.9%	11,953,766	12,058,630	100.9%	13,044,683	14,090,258	108.0%
土地	6,919,851	6,919,851	100.0%	6,919,851	6,919,851	100.0%	7,110,444	7,831,897	110.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,028,911	19,277,643	101.3%	19,028,911	19,277,643	101.3%	22,104,705	24,478,956	110.7%
建物減価償却累計額	△14,337,097	△14,745,254	97.2%	△14,337,097	△14,745,254	97.2%	△17,019,761	△19,317,818	88.1%
工作物	783,355	814,996	104.0%	783,355	814,996	104.0%	2,240,430	2,315,356	103.3%
工作物減価償却累計額	△444,367	△486,563	91.3%	△444,367	△486,563	91.3%	△1,440,667	△1,549,901	93.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	609	611	100.4%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△572	△593	96.6%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	29,660	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△29,445	-
建設仮勘定	3,113	277,957	8929.4%	3,113	277,957	8929.4%	49,496	331,535	669.8%
インフラ資産	14,167,559	13,977,681	98.7%	34,614,006	34,336,106	99.2%	34,614,006	34,344,326	99.2%
土地	4,921,989	4,921,989	100.0%	6,482,907	6,482,907	100.0%	6,482,907	6,482,907	100.0%
建物	1,842,251	1,842,251	100.0%	2,634,248	2,634,248	100.0%	2,634,248	2,634,248	100.0%
建物減価償却累計額	△1,176,085	△1,216,662	96.7%	△1,414,316	△1,476,103	95.8%	△1,414,316	△1,476,103	95.8%
工作物	25,284,148	25,435,681	100.6%	50,693,389	51,282,206	101.2%	50,693,389	51,363,955	101.3%
工作物減価償却累計額	△18,120,518	△18,599,771	97.4%	△25,563,256	△26,883,878	95.1%	△25,563,256	△26,957,407	94.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,415,773	1,594,194	112.6%	1,781,034	2,296,726	129.0%	1,781,034	2,296,726	129.0%
物品	838,997	936,421	111.6%	3,921,578	4,109,356	104.8%	4,352,885	7,128,521	163.8%
物品減価償却累計額	△643,219	△687,329	93.6%	△2,414,884	△2,553,547	94.6%	△2,778,585	△5,435,789	51.1%
無形固定資産	96,915	89,087	91.9%	725,301	691,501	95.3%	754,286	715,005	94.8%
ソフトウェア	96,915	89,087	91.9%	96,915	89,087	91.9%	125,129	111,819	89.4%
その他	-	-	-	628,386	602,414	95.9%	629,158	603,186	95.9%
投資その他の資産	2,001,351	1,930,374	96.5%	2,134,466	2,037,141	95.4%	3,717,283	3,551,676	95.5%
投資及び出資金	197,145	197,145	100.0%	24,245	24,245	100.0%	16,919	113,619	671.6%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	24,245	24,245	100.0%	24,245	24,245	100.0%	16,919	16,695	98.7%
その他	172,900	172,900	100.0%	-	-	-	-	96,924	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	30,675	34,194	111.5%	89,072	94,539	106.1%	89,074	94,554	106.2%
長期貸付金	128,131	128,131	100.0%	128,131	128,131	100.0%	180	180	100.0%
基金	1,648,330	1,574,211	95.5%	1,902,129	1,800,222	94.6%	3,619,692	3,351,705	92.6%
減債基金	39,858	69,066	173.3%	39,858	69,066	173.3%	39,858	69,066	173.3%
その他	1,608,472	1,505,145	93.6%	1,862,272	1,731,156	93.0%	3,579,834	3,282,639	91.7%
その他	-	-	-	-	-	-	529	1,613	305.0%
徴収不能引当金	△2,930	△3,306	88.6%	△9,111	△9,995	91.2%	△9,111	△9,995	91.2%
流動資産	2,519,344	2,150,597	85.4%	4,155,883	4,152,879	99.9%	4,605,788	4,749,325	103.1%
現金預金	1,223,775	925,723	75.6%	2,663,943	2,700,871	101.4%	2,851,364	2,938,996	103.1%
資金	1,212,599	909,660	75.0%	2,652,768	2,684,807	101.2%	2,838,481	2,920,893	102.9%
歳計外現金	11,176	16,063	143.7%	11,176	16,063	143.7%	12,883	18,103	140.5%
未収金	28,993	27,195	93.8%	225,074	253,426	112.6%	235,907	254,297	107.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,269,240	1,200,315	94.6%	1,269,240	1,200,315	94.6%	1,377,530	1,401,655	101.8%
財政調整基金	1,269,240	1,200,315	94.6%	1,269,240	1,200,315	94.6%	1,377,530	1,401,655	101.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,197	3,197	100.0%	143,271	148,534	103.7%
その他	-	-	-	4,028	4,030	100.0%	7,314	14,801	202.4%
徴収不能引当金	△2,663	△2,636	101.0%	△9,599	△8,959	107.1%	△9,599	△8,959	107.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	30,934,711	30,455,462	98.5%	55,090,115	54,832,067	99.5%	58,310,345	59,143,323	101.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,778,170	6,677,338	98.5%	22,577,189	22,967,654	101.7%	24,914,779	25,260,744	101.4%
地方債等	6,691,091	6,513,332	97.3%	10,555,862	10,687,596	101.2%	10,760,501	10,955,711	101.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	2,126,948	2,020,793	95.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	87,079	164,006	188.3%	12,021,327	12,280,058	102.2%	12,027,330	12,284,240	102.1%
流動負債	930,262	1,023,773	110.1%	1,978,972	2,295,481	116.0%	2,083,663	2,405,401	115.4%
1年内償還予定地方債等	785,353	809,889	103.1%	1,269,751	1,241,596	97.8%	1,300,590	1,272,222	97.8%
未払金	665	437	65.6%	531,323	109,313	20.6%	559,340	135,285	24.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	5,350	3,598	67.3%
前受金	-	-	-	117	198	168.8%	117	230	196.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	106,693	150,476	141.0%	119,977	164,497	137.1%	154,924	205,779	132.8%
預り金	11,176	16,063	143.7%	31,330	36,542	116.6%	33,681	39,345	116.8%
その他	26,375	46,907	177.8%	26,475	743,335	2807.7%	29,661	748,941	2525.0%
負債合計	7,708,432	7,701,110	99.9%	24,556,161	25,263,135	102.9%	26,998,442	27,666,144	102.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	29,684,607	29,505,180	99.4%	52,203,472	51,879,502	99.4%	55,082,087	55,795,652	101.3%
剰余分(不足分)	△6,458,328	△6,750,828	95.7%	△21,669,518	△22,310,571	97.1%	△23,807,434	△24,355,724	97.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	37,250	37,250	100.0%
純資産合計	23,226,279	22,754,352	98.0%	30,533,954	29,568,932	96.8%	31,311,903	31,477,178	100.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4 億 79 百万円（1.5%）の減少、純資産は約 4 億 72 百万円（2.0%）の減少、負債は約 7 百万円（0.1%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4 億 31 百万円（0.8%）の減少、純資産は約 11 億 38 百万円（3.7%）の減少、負債は約 7 億 7 百万円（2.9%）の増加となり、連結会計では資産は約 22 億 68 百万円（4.0%）の増加、純資産は約 8 百万円（0.02%）の減少、負債は 22 億 75 百万円（9.0%）の増加となりました。

一般会計において資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書／減価償却費が約 10 億 42 百万円であるのに対し、資金収支計算書／公共施設等整備費支出が約 9 億円と減価償却費が固定資産の新規形成分を約 1 億 42 百万円上回ったためです。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書／地方債等償還支出が約 7 億 85 百万円に対し、地方債等発行収入が約 6 億 32 百万円と地方債の償還額が地方債の新規発行額を約 1 億 53 百万円上回ったためです。

純資産減少の主な要因は、後述の純資産変動計算書／純行政コストが約 116 億 85 百万円に対し、税収等、国県等補助金による財源が約 112 億 13 百万円と純行政コストが財源を約 4 億 71 百万円上回ったためです。

③ 令和 6 年度宮代町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、宮代町が保有している資産状況について見ていきますが、単に宮代町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、宮代町における資産形成の特徴が把握可能となります。

宮代町における資産の構成を見ると、事業用資産が 39.6%、インフラ資産が 45.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和 5 年度、埼玉県平均）

項目（金額：千円）	宮代町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
有形固定資産	26,317,102	26,285,404	△31,698	23,196,727	40,025,645
事業用資産	11,953,766	12,058,630	104,864	10,503,455	21,909,409
インフラ資産	14,167,559	13,977,681	△189,877	12,590,636	17,810,430
物品	195,777	249,092	53,315	616,636	1,279,968
無形固定資産	96,915	89,087	△7,828	9,636	41,366
投資その他の資産	2,001,351	1,930,374	△70,977	1,893,636	3,625,387
流動資産	2,519,344	2,150,597	△368,746	1,825,000	3,018,570
資産合計	30,934,711	30,455,462	△479,249	26,924,727	46,710,925
項目 (資産合計に対する構成比)	宮代町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
有形固定資産	85.1%	86.3%	1.2%	86.2%	85.7%
事業用資産	38.6%	39.6%	1.0%	39.0%	46.9%
インフラ資産	45.8%	45.9%	0.1%	46.8%	38.1%
物品	0.6%	0.8%	0.2%	2.3%	2.7%
無形固定資産	0.3%	0.3%	△0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	6.5%	6.3%	△0.1%	7.0%	7.8%
流動資産	8.1%	7.1%	△1.1%	6.8%	6.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

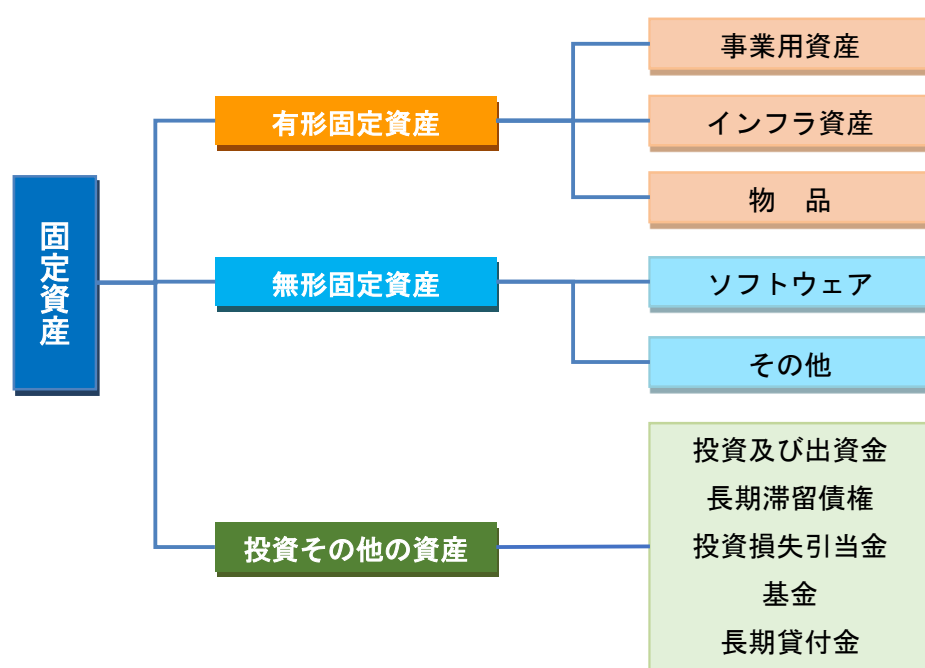
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



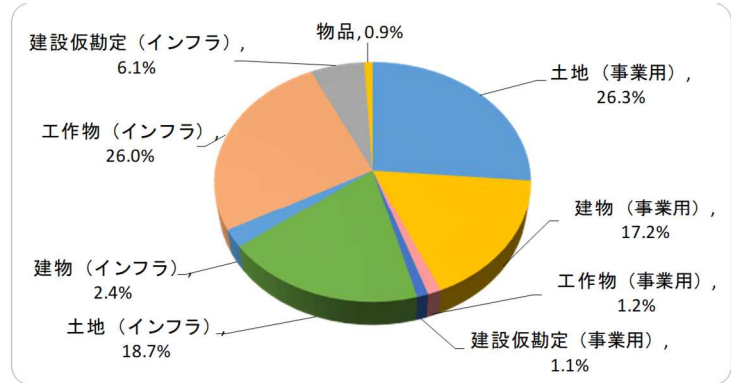
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに宮代町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	6,919,851	26.3%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,532,389	17.2%
工作物(事業用)	328,433	1.2%
建設仮勘定(事業用)	277,957	1.1%
土地(インフラ)	4,921,989	18.7%
建物(インフラ)	625,588	2.4%
工作物(インフラ)	6,835,910	26.0%
建設仮勘定(インフラ)	1,594,194	6.1%
物品	249,092	0.9%
合計	26,285,404	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



最も多くの投資を行った資産は土地（事業用）の26.3%、次いで工作物（インフラ）の26.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。宮代町においては、74.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	宮代町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
償却資産取得価額合計	47,777,662	48,306,992	529,330	49,105,455	62,362,484
減価償却累計額	34,721,287	35,735,579	1,014,292	34,116,545	40,123,914
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.7%	74.0%	1.3%	69.5%	64.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50% になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省より R 6 年 9 月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和 6 年度宮代町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

宮代町の純資産比率は 74.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	宮代町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
資産合計	30,934,711	30,455,462	△479,249	26,924,727	46,710,925
負債合計	7,708,432	7,701,110	△7,322	7,335,636	11,533,634
純資産合計	23,226,279	22,754,352	△471,928	19,589,091	35,177,290
純資産比率	75.1%	74.7%	△0.4%	72.8%	75.3%
負債比率	24.9%	25.3%	0.4%	27.2%	24.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、宮代町は 24.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	宮代町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
資産合計	30,934,711	30,455,462	△479,249	26,924,727	46,710,925
地方債残高	7,476,444	7,323,221	△153,223	5,877,182	10,021,419
資産合計対地方債割合	24.2%	24.0%	△0.1%	21.8%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,023,286	19,469,220	24,852,693
業務費用	6,095,175	8,111,991	9,805,217
人件費	1,998,131	2,210,462	2,838,685
職員給与費	1,580,937	1,750,036	2,266,472
賞与等引当金繰入額	150,476	164,497	205,556
退職手当引当金繰入額	-	-	9,199
その他	266,717	295,929	357,458
物件費等	3,753,610	5,414,711	6,470,493
物件費	2,695,588	3,308,859	4,131,703
維持補修費	16,124	37,540	124,381
減価償却費	1,041,898	2,068,312	2,214,392
その他	-	-	18
その他の業務費用	343,434	486,818	496,039
支払利息	31,888	92,804	93,178
徴収不能引当金繰入額	3,306	10,336	10,336
その他	308,240	383,679	392,525
移転費用	5,928,111	11,357,229	15,047,476
補助金等	4,032,179	10,448,832	9,034,254
社会保障給付	865,981	870,046	5,968,189
他会計への繰出金	991,663	-	-
その他	38,289	38,351	45,033
経常収益	323,372	1,324,592	1,723,844
使用料及び手数料	39,496	861,287	919,646
その他	283,875	463,305	804,198
純経常行政コスト	11,699,914	18,144,628	23,128,850
臨時損失	-	4	22
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	18
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	4	4
臨時利益	13,989	14,044	14,158
資産売却益	13,989	13,989	14,059
その他	-	54	99
純行政コスト	11,685,924	18,130,589	23,114,713

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和6年度の経常費用は一般会計等で約120億23百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億23百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約117億円、臨時損益を加えた純行政コストは約116億86百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約181億31百万円、連結会計では約231億15百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
経常費用	11,242,297	12,023,286	106.9%	18,396,675	19,469,220	105.8%	23,137,409	24,852,693	107.4%
業務費用	5,598,137	6,095,175	108.9%	7,617,298	8,111,991	106.5%	9,050,619	9,805,217	108.3%
人件費	1,842,177	1,998,131	108.5%	2,047,636	2,210,462	108.0%	2,542,708	2,838,685	111.6%
職員給与費	1,487,375	1,580,937	106.3%	1,651,688	1,750,036	106.0%	2,111,681	2,266,472	107.3%
賞与等引当金繰入額	106,693	150,476	141.0%	120,489	164,497	136.5%	155,335	205,556	132.3%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	△13,766	9,199	166.8%
その他	248,108	266,717	107.5%	275,459	295,929	107.4%	289,458	357,458	123.5%
物件費等	3,543,576	3,753,610	105.9%	5,183,728	5,414,711	104.5%	6,111,423	6,470,493	105.9%
物件費	2,524,883	2,695,588	106.8%	3,095,261	3,308,859	106.9%	3,793,803	4,131,703	108.9%
維持補修費	9,599	16,124	168.0%	34,930	37,540	107.5%	163,930	124,381	75.9%
減価償却費	1,009,093	1,041,898	103.3%	2,053,537	2,068,312	100.7%	2,153,500	2,214,392	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-	190	18	9.2%
その他の業務費用	212,385	343,434	161.7%	385,934	486,818	126.1%	396,488	496,039	125.1%
支払利息	33,855	31,888	94.2%	102,189	92,804	90.8%	102,423	93,178	91.0%
徴収不能引当金繰入額	109	3,306	3044.9%	568	10,336	1820.9%	568	10,336	1820.0%
その他	178,421	308,240	172.8%	283,178	383,679	135.5%	293,497	392,525	133.7%
移転費用	5,644,159	5,928,111	105.0%	10,779,377	11,357,229	105.4%	14,086,790	15,047,476	106.8%
補助金等	3,840,705	4,032,179	105.0%	9,932,480	10,448,832	105.2%	8,409,040	9,034,254	107.4%
社会保障給付	784,023	865,981	110.5%	788,175	870,046	110.4%	5,617,915	5,968,189	106.2%
他会計への繰出金	1,017,739	991,663	97.4%	56,929	-	-	56,929	-	-
その他	1,692	38,289	2262.6%	1,793	38,351	2139.4%	2,906	45,033	1549.6%
経常収益	283,363	323,372	114.1%	1,264,375	1,324,592	104.8%	1,594,581	1,723,844	108.1%
使用料及び手数料	35,085	39,496	112.6%	840,123	861,287	102.5%	890,424	919,646	103.3%
その他	248,278	283,875	114.3%	424,253	463,305	109.2%	704,158	804,198	114.2%
純経常行政コスト	10,958,934	11,699,914	106.8%	17,132,300	18,144,628	105.9%	21,542,828	23,128,850	107.4%
臨時損失	16,643	-	0.0%	16,648	4	0.0%	17,543	22	0.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	16,643	-	0.0%	16,643	-	0.0%	17,539	18	0.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4	4	100.0%	4	4	100.0%
臨時利益	26,767	13,989	52.3%	26,844	14,044	52.3%	27,035	14,158	52.4%
資産売却益	26,767	13,989	52.3%	26,767	13,989	52.3%	26,958	14,059	52.2%
その他	-	-	-	77	54	70.5%	77	99	128.4%
純行政コスト	10,948,811	11,685,924	106.7%	17,122,103	18,130,589	105.9%	21,533,336	23,114,713	107.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7億81百万円（6.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約40百万円（14.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億41百万円（6.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは、約7億37百万円（6.7%）の増加となっています。全体会計では純行政コストは約10億8百万円（5.1%）の増加、連結会計では15億81百万円（7.3%）の増加となっております。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ていきます。この割合をもって他団体と比較することによって、宮代町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

宮代町においては、業務費用が50.7%、移転費用が49.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.6%、物件費等に31.2%、その他の業務費用が2.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	宮代町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
経常費用	11,242,297	12,023,286	780,989	6,826,091	12,236,538
業務費用	5,598,137	6,095,175	497,037	3,817,455	6,554,720
人件費	1,842,177	1,998,131	155,954	1,322,727	2,144,849
物件費等	3,543,576	3,753,610	210,035	2,409,818	4,224,731
その他の業務費用	212,385	343,434	131,049	84,909	185,140
移転費用	5,644,159	5,928,111	283,952	3,008,636	5,681,817
項目 (経常費用に対する構成比)	宮代町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	
	令和5年度	令和6年度		町村Ⅴ－2 (93団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%
業務費用	49.8%	50.7%	0.9%	55.9%	53.6%
人件費	16.4%	16.6%	0.2%	19.4%	17.5%
物件費等	31.5%	31.2%	△0.3%	35.3%	34.5%
その他の業務費用	1.9%	2.9%	1.0%	1.2%	1.5%
移転費用	50.2%	49.3%	△0.9%	44.1%	46.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。宮代町における減価償却費の構成割合は8.7%であり、人口平均よりも低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.2%上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	宮代町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
減価償却費	1,009,093	1,041,898	32,805	902,000	1,355,409
経常費用	11,242,297	12,023,286	780,989	6,826,091	12,236,538
対経常費用 減価償却費割合	9.0%	8.7%	△0.3%	13.2%	11.1%
未償却資産合計	13,153,290	12,660,500	△492,790	49,105,455	62,362,484
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.7%	8.2%	0.6%	1.8%	2.2%
資産合計	30,934,711	30,455,462	△479,249	26,924,727	46,710,925
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.4%	0.2%	3.4%	2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

宮代町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が33.5%、扶助費である社会保障給付が7.2%、他会計の負担分である繰出金が8.2%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	宮代町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
経常費用	11,242,297	12,023,286	780,989	6,826,091	12,236,538
移転費用	5,644,159	5,928,111	283,952	3,008,636	5,681,817
補助金等	3,840,705	4,032,179	191,473	1,867,000	2,725,527
社会保障給付	784,023	865,981	81,958	634,818	2,007,355
他会計への繰出金	1,017,739	991,663	△26,076	495,636	930,925
その他	1,692	38,289	36,596	11,182	18,011
項目 （経常費用に対する構成比）	宮代町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
	令和5年度	令和6年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	50.2%	49.3%	△0.9%	44.1%	46.4%
補助金等	34.2%	33.5%	△0.6%	27.4%	22.3%
社会保障給付	7.0%	7.2%	0.2%	9.3%	16.4%
他会計への繰出金	9.1%	8.2%	△0.8%	7.3%	7.6%
その他	0.0%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 6 年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	23,226,279	30,533,954	31,311,903
純行政コスト(△)	△11,685,924	△18,130,589	△23,114,713
財源	11,213,997	17,027,238	21,931,921
税収等	8,368,026	10,666,855	13,918,299
国県等補助金	2,845,970	6,360,383	8,013,622
本年度差額	△471,928	△1,103,351	△1,182,793
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			△97,511
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,305,809
その他	-	△34,571	△33,130
本年度純資産変動額	△471,928	△1,137,922	△7,625
本年度末純資産残高	22,754,352	29,396,032	31,304,278

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約227億54百万円となっています。また、全体会計では293億96百万円、連結会計では約313億4百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
前年度末純資産残高	22,698,372	23,226,279	102.3%	29,094,746	30,533,954	104.9%	29,818,909	31,311,903	105.0%
純行政コスト(△)	△10,948,811	△11,685,924	93.7%	△17,122,103	△18,130,589	94.4%	△21,533,336	△23,114,713	93.2%
財源	11,471,526	11,213,997	97.8%	17,171,180	17,027,238	99.2%	21,587,648	21,931,921	101.6%
税収等	8,044,467	8,368,026	104.0%	10,285,977	10,666,855	103.7%	13,124,503	13,918,299	106.0%
国県等補助金	3,427,059	2,845,970	83.0%	6,885,203	6,360,383	92.4%	8,463,144	8,013,622	94.7%
本年度差額	522,715	△471,928	△90.3%	49,077	△1,103,351	△2248.2%	54,311	△1,182,793	△2177.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	7,378	-	-
無償所管換等	5,192		0.0%	5,192		0.0%	5,192	△97,511	△1878.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	41,174	1,305,809	3171.5%
その他	-	-	-	1,384,939	△34,571	△2.5%	1,384,939	△33,130	△2.4%
本年度純資産変動額	527,907	△471,928	△89.4%	1,439,208	△1,137,922	△79.1%	1,492,994	△7,625	△0.5%
本年度末純資産残高	23,226,279	22,754,352	98.0%	30,533,954	29,396,032	96.3%	31,311,903	31,304,278	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が4億72百万円(2.0%)の減少、全体会計では約11億38百万円(3.7%)の減少、連結会計では約8百万円(0.02%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	10,934,299	17,066,531	22,307,902
業務費用支出	5,006,188	5,709,302	7,265,962
移転費用支出	5,928,111	11,357,229	15,041,940
業務収入	11,532,461	18,308,262	23,621,141
臨時支出	-	4	4
臨時収入	-	54	54
業務活動収支	598,162	1,241,781	1,313,289
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,438,760	2,351,442	2,537,994
投資活動収入	696,082	1,043,324	1,127,555
投資活動収支	△742,677	△1,308,119	△1,410,440
【財務活動収支】			
財務活動支出	790,554	1,274,952	1,394,176
財務活動収入	632,130	1,373,330	1,507,948
財務活動収支	△158,424	98,378	113,771
本年度資金収支額	△302,939	32,040	16,621
前年度末資金残高	1,212,599	2,652,768	2,838,481
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	65,791
本年度末資金残高	909,660	2,684,807	2,920,893

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約△3億3百万円となり、資金残高は約9億12百万円となりました。

全体会計では資金収支額は約32百万円、資金残高は約26億85百万円となりました。

連結会計では資金収支額は約17百万円、資金残高は29億21百万円となりました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,222,676	10,934,299	107.0%	16,445,086	17,066,531	103.8%	21,101,516	22,307,902	105.7%
業務費用支出	4,578,517	5,006,188	109.3%	5,665,709	5,709,302	100.8%	7,014,715	7,265,962	103.6%
人件費支出	1,832,337	1,954,348	106.7%	2,037,782	2,165,941	106.3%	2,546,467	2,789,023	109.5%
物件費等支出	2,534,483	2,711,712	107.0%	3,247,414	3,075,405	94.7%	4,077,026	3,999,407	98.1%
支払利息支出	33,855	31,888	94.2%	102,189	92,804	90.8%	102,423	93,178	91.0%
その他の支出	177,843	308,240	173.3%	278,325	375,152	134.8%	288,799	384,355	133.1%
移転費用支出	5,644,159	5,928,111	105.0%	10,779,377	11,357,229	105.4%	14,086,801	15,041,940	106.8%
補助金等支出	3,840,705	4,032,179	105.0%	9,932,480	10,448,832	105.2%	8,409,040	9,034,282	107.4%
社会保障給付支出	784,023	865,981	110.5%	788,175	870,046	110.4%	5,617,915	5,967,942	106.2%
他会計への繰出支出	1,017,739	991,663	97.4%	56,929	-	-	56,929	-	-
その他の支出	1,692	38,289	2262.6%	1,793	38,351	2139.4%	2,917	39,716	1361.7%
業務収入	10,369,168	11,532,461	111.2%	17,059,573	18,308,262	107.3%	21,773,177	23,621,141	108.5%
税収等収入	8,044,323	8,362,972	104.0%	10,286,866	10,655,381	103.6%	13,125,392	13,906,824	106.0%
国県等補助金収入	2,039,163	2,845,970	139.6%	5,497,307	6,360,383	115.7%	7,049,669	8,014,102	113.7%
使用料及び手数料収入	35,085	39,496	112.6%	848,797	829,315	97.7%	899,089	887,094	98.7%
その他の収入	250,598	284,022	113.3%	426,603	463,184	108.6%	699,026	813,121	116.3%
臨時支出	-	-	-	4	4	100.0%	4	4	100.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	4	4	100.0%	4	4	100.0%
臨時収入	1,259,393	-	-	1,259,470	54	0.0%	1,259,470	54	0.0%
業務活動収支	1,405,885	598,162	42.5%	1,873,953	1,241,781	66.3%	1,931,127	1,313,289	68.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,365,559	1,438,760	105.4%	1,938,212	2,351,442	121.3%	2,064,060	2,537,994	123.0%
公共施設等整備費支出	853,478	899,711	105.4%	1,392,571	1,766,783	126.9%	1,454,270	1,848,172	127.1%
基金積立金支出	512,080	539,049	105.3%	545,641	594,127	108.9%	609,790	699,290	114.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	△9,468	-	-	△9,468	-
投資活動収入	699,633	696,082	99.5%	928,569	1,043,324	112.4%	994,573	1,127,555	113.4%
国県等補助金収入	128,503	-	-	157,139	48,822	31.1%	182,718	48,970	26.8%
基金取崩収入	544,363	682,093	125.3%	674,109	764,958	113.5%	714,344	848,971	118.8%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	26,767	13,989	52.3%	26,767	13,989	52.3%	26,958	14,059	52.2%
その他の収入	-	-	-	70,553	215,554	305.5%	70,553	215,554	305.5%
投資活動収支	△665,926	△742,677	89.7%	△1,009,643	△1,308,119	77.2%	△1,069,487	△1,410,440	75.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	829,715	790,554	95.3%	1,374,317	1,274,952	92.8%	1,465,236	1,394,176	95.2%
地方債等償還支出	806,790	785,353	97.3%	1,351,392	1,269,751	94.0%	1,439,098	1,385,051	96.2%
その他の支出	22,925	5,201	22.7%	22,925	5,201	22.7%	26,137	9,125	34.9%
財務活動収入	442,904	632,130	142.7%	865,204	1,373,330	158.7%	937,907	1,507,948	160.8%
地方債等発行収入	442,904	632,130	142.7%	865,204	1,373,330	158.7%	937,774	1,507,948	160.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	132	-	-
財務活動収支	△386,811	△158,424	244.2%	△509,113	98,378	119.3%	△527,329	113,771	121.6%
本年度資金収支額	353,148	△302,939	△85.8%	355,197	32,040	9.0%	334,311	16,621	5.0%
前年度末資金残高	859,451	1,212,599	141.1%	2,297,571	2,652,768	115.5%	2,506,439	2,838,481	113.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,269	65,791	2999.4%
本年度末資金残高	1,212,599	909,660	75.0%	2,652,768	2,684,807	101.2%	2,838,481	2,920,893	102.9%
前年度末歳計外現金残高	10,046	11,176	111.2%	10,046	11,176	111.2%	11,569	12,883	111.4%
本年度歳計外現金増減額	1,130	4,888	432.7%	1,130	4,888	432.7%	1,315	5,220	397.0%
本年度末歳計外現金残高	11,176	16,063	143.7%	11,176	16,063	143.7%	12,883	18,103	140.5%
本年度末現金預金残高	1,223,775	925,723	75.6%	2,663,943	2,700,871	101.4%	2,851,364	2,938,996	103.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



令和 6 年度

宮代町財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、宮代町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは宮代町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、宮代町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

純資産比率は、自治体が保有する資産のうち、負債に頼らずに確保している部分の割合を示す指標であり、財政の安定性を評価する上で重要な要素となります。

宮代町の純資産比率は、74.7%となっています。人口平均よりも高い水準です。

指標名	計算式	宮代町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
純資産比率	$\text{純資産合計額} \div \text{資産合計額} \times 100$	75.1%	74.7%	△0.4%	72.8%	75.3%

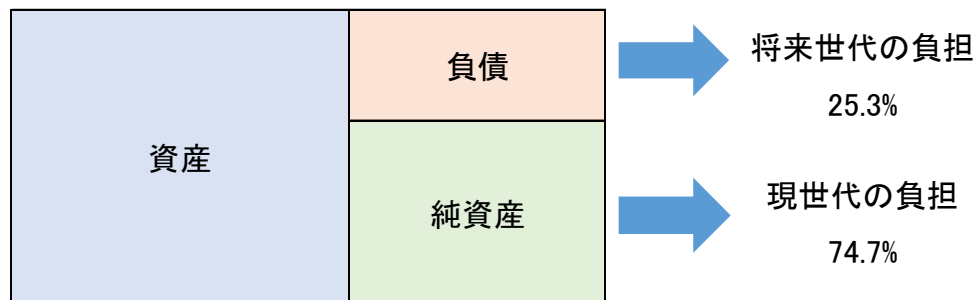
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

宮代町の場合、自己資金が 74.7 万円、借金が 25.3 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、将来的な施設更新需要や人口動態の変化に伴う財政負担を踏まえ、引き続き資産と負債のバランスを適切に管理していくことが求められます。

純資産比率の動向を継続的に把握し、持続可能な財政運営につなげていくことが重要です。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	宮代町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	93万円	91万円	△2万円	174万円	151万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 1 月 1 日の住民基本台帳の 33,343 人で算出しています。

宮代町の「住民一人当たりの資産額」は約 91 万円で、人口平均よりも低い水準です。これには宮代町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	宮代町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	23万円	23万円	-	48万円	38万円

住民一人当たりの負債額は、財政の負担水準を住民規模に応じて把握するための基本的な指標です。住民一人当たりの将来的に負担する可能性のある債務の大きさを示します。この値が高い場合は、財政運営における負債依存度が相対的に大きいことを意味し、将来の返済負担や財政調整の必要性が高まる可能性があります。一方で、値が低い場合は、負債水準が人口規模に対して適切に管理されており、財政運営が健全であるといえます。

宮代町においては約 23 万円で、人口平均よりも低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	宮代町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	33万円	35万円	2万円	40万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

宮代町は約 35 万円と、住民一人当たりの行政コストは人口平均よりも低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	宮代町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.5%	2.7%	0.2%	4.6%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（行政サービスの提供に要する費用のうち、受益者がどの程度を負担しているか）を測定するための指標であり、費用負担の妥当性を評価する上で重要です。行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

宮代町の受益者負担割合は 2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均よりも低い水準になります。今後もサービスの性質や住民負担の公平性を踏まえ、適切な負担水準を維持することが求められます。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	宮代町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅴ－2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億42百万円	△2億56百万円	△9億97百万円	4億81百万円	4億33百万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、自治体の財政運営がどれだけ自立しているかを把握するための重要な指標です。自治体が日常的な行政サービスを提供するために必要な歳出を、当期における税収や地方交付税などの収入でどの程度賄えているかを表します。地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計で算出することができます。宮代町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△2 億 56 百万円で、人口平均よりも低い水準になります。

この指標は単年度の数値だけでは一時的な要因に左右されることがあるため、複数年の推移を確認し、改善傾向にあるのか、構造的な課題が存在するのを見極めることが求められます。継続的にプライマリーバランスの動向を把握することで、持続可能な財政運営に向けた適切な判断につなげることができます。